

# 建設部

(港湾担当)

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	2(3)
事務事業名	漁港施設長寿命化計画事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和9年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	横須賀の「おいしい食」を生かした地域経済の振興					
	小柱	①おいしい食の提供を支える農漁業のさらなる進展					
目標	漁港施設の長寿命化を図るため、これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、壊れる前に機能保全計画に基づき施設の機能を確保する						
目標達成に必要なこと	機能保全計画に基づき施設の機能を確保するため機能保全工事を実施する。						
具体的な事業内容	長井漁港(本港地区・新宿地区・井尻地区)泊地機能保全工事 北下浦漁港北下浦1号泊地機能保全工事						

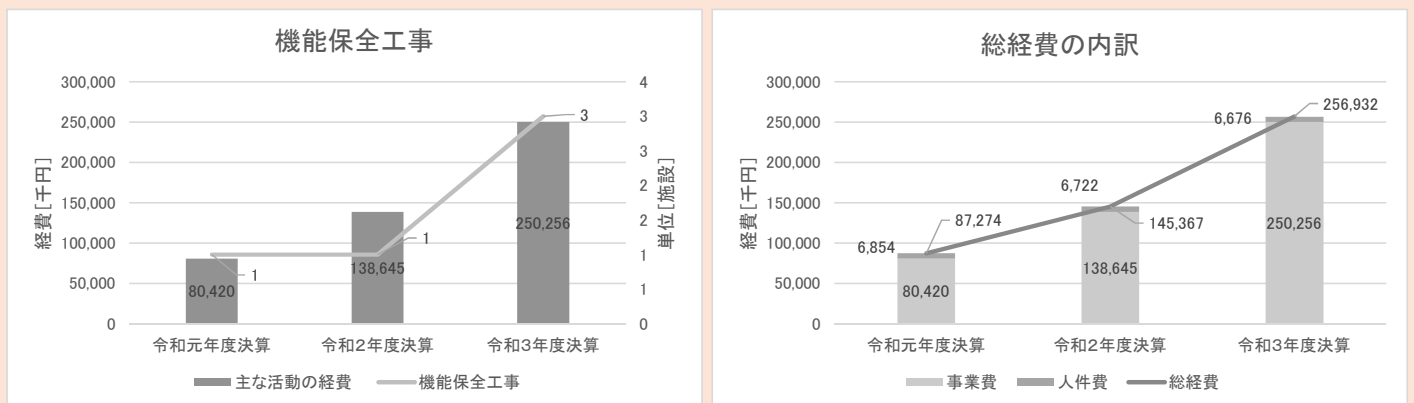
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 機能保全工事	機能保全工事	1	1	3	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 機能保全計画策定		0	0	0	式
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	80,420	138,645	250,256	324,195	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	80,420	138,645	250,256	324,195	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	6,854	6,722	6,676	6,654	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	87,274	145,367	256,932	330,849	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和2年度は令和元年度からの繰越として佐島3号防波堤の機能保全工事(断面修復)を実施。また、令和2年度より漁港内の泊地浚渫工事に着手したため、工事の施工単価が上がり事業費が高くなっている。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度は令和2年度からの繰越として長井漁港泊地の浚渫工事を実施したため、事業費が高くなっている。また、北下浦漁港の泊地浚渫に着手。
--------------------------------------	--	--------------------------------------	---

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	水産庁の補助の交付額に応じて推移している。令和3年度については長井漁港の浚渫工事であり、工事の単価が高く事業費が上がっている。
---	---

今後の事業の方向性	漁港施設機能保全計画に基づき機能保全工事を実施しつつ、定期点検を定期的に行っていく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	2(4)
事務事業名	漁港海岸保全施設長寿命化計画事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和9年度					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務											
根拠法令	海岸法											
実施計画	大柱	その他の重点事業							分野別計画			
	中柱	海岸の侵食・高潮対策										
	小柱											
目標	漁港海岸保全施設について、予防保全的な維持管理を導入し、必要な防護機能を有した施設の長寿命化を図る											
目標達成に必要なこと	長寿命化計画書を策定し、計画に基づき施設の機能を確保するための機能保全工事を実施する。											
具体的な事業内容	長寿命化計画策定											

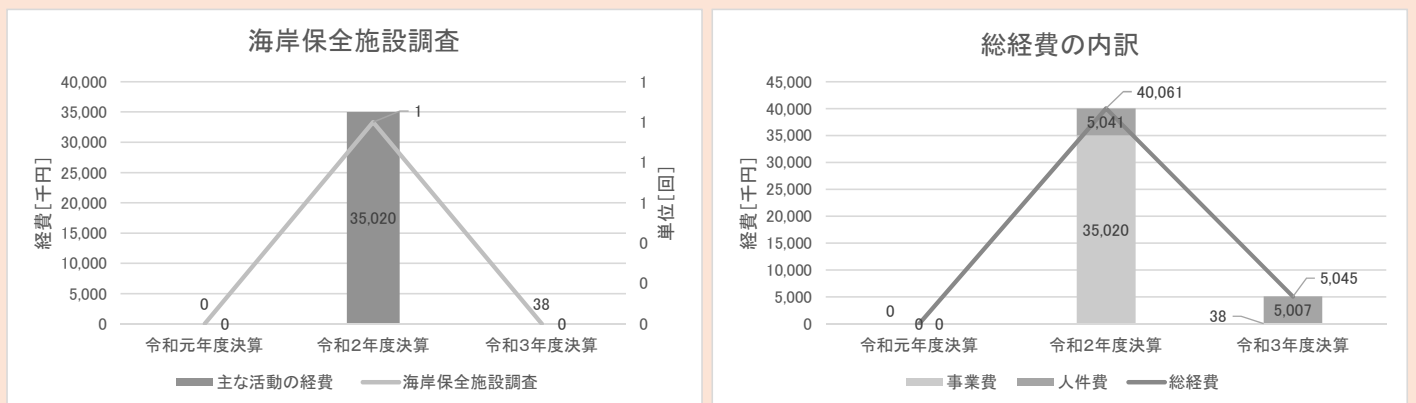
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 長寿命化計画策定	海岸保全施設調査	0	1	0	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	35,020	38	60	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	35,020	38	60	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	5,041	5,007	4,991	千円
正規職員	0.0	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	40,061	5,045	5,051	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<p>令和元年度事業を令和2年度へ明許繰越し、令和2年度に長寿命化計画を策定した。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>令和3年度は事務費のみのため事業費が減となっている。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>令和元年度より事業を実施し、令和2年度へ繰越したため令和2年度に事業費が大きくなっている。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>今後は策定した長寿命化計画に基づき、保全工事を計画的に進めていく。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	3(1)
事務事業名	北下浦漁港海岸侵食対策事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和8年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	海岸の侵食・高潮対策					
	小柱						
目標	海岸保全施設(離岸堤等)の整備により侵食された砂浜を安定させ、国土の保全、海岸背後住民の安全・安心が安定的に図れるようにする。						
目標達成に必要なこと	離岸堤の整備を進め、併せて現段階での施設の効果を検証し、養浜等の必要性を検討する						
具体的な事業内容	北下浦6号離岸堤の消波ブロック製作 287個 北下浦7号離岸堤の消波ブロック製作 485個						

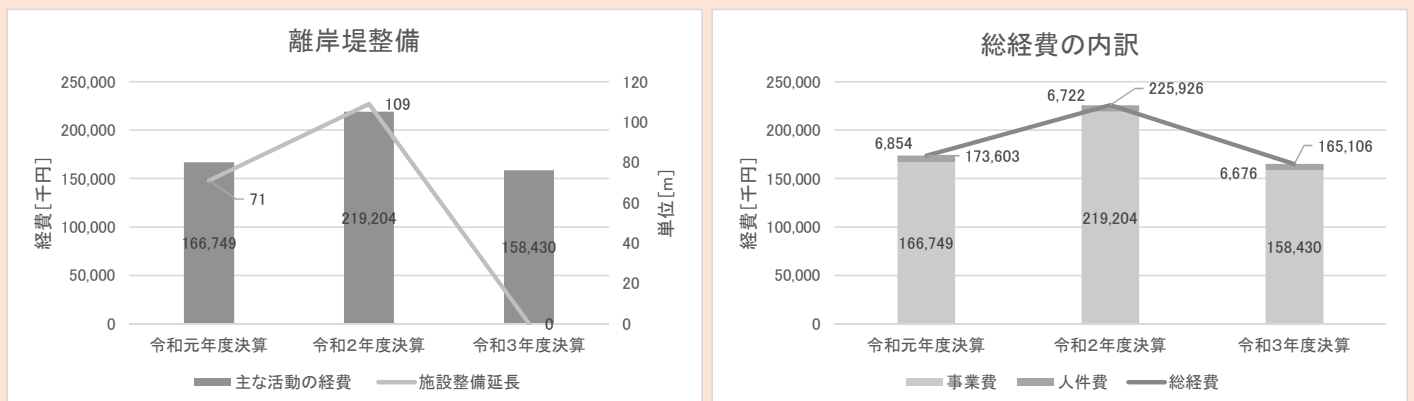
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 離岸堤整備	施設整備延長	71	109	0	m
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	166,749	219,204	158,430	209,807	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	166,749	219,204	158,430	209,807	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	6,854	6,722	6,676	6,654	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	173,603	225,926	165,106	216,461	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和元年度からの明許繰越と国庫補助金の内示額が増となったことで離岸堤の整備延長が延びた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	ブロック製作工事が完了していたが、離岸堤築造工事が令和4年度へ繰越したため、離岸堤の整備延長が0mとなっている。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	国土を保全するための侵食対策事業であるため、水産庁及び神奈川県からの補助が増額で推移している。これに伴い、離岸堤整備の進捗が進んでいる。		
今後の事業の方向性	北下浦漁港海岸侵食対策基本計画で計画している施設の役8割が完成している。今後は整備の有効性を引き続きモニタリングしながら事業効果を見極めながら整備を進める。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	31	項目番号	5(2)
事務事業名	港湾利活用推進事業								所管部課名	建設部 港湾企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上					
	小柱	①港湾の利活用推進					
目標	横須賀港への航路開設及び客船誘致により、同港の利活用を推進し、港や地域経済の活性化につなげる。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船主、荷主、物流事業者等が利用しやすい港の環境・状況の整備</li> <li>・荷主企業、物流事業者に新たな利活用促進を促すためのポートセールス</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)横須賀港及び地域経済の活性化のための関係機関と連携した航路誘致活動</li> <li>(2)横須賀-北九州間フェリーの荷主・物流事業者への利用PR</li> <li>(3)物流事業者や製造業者が多く来場する展示会等への出展による横須賀港のPR</li> </ul>						

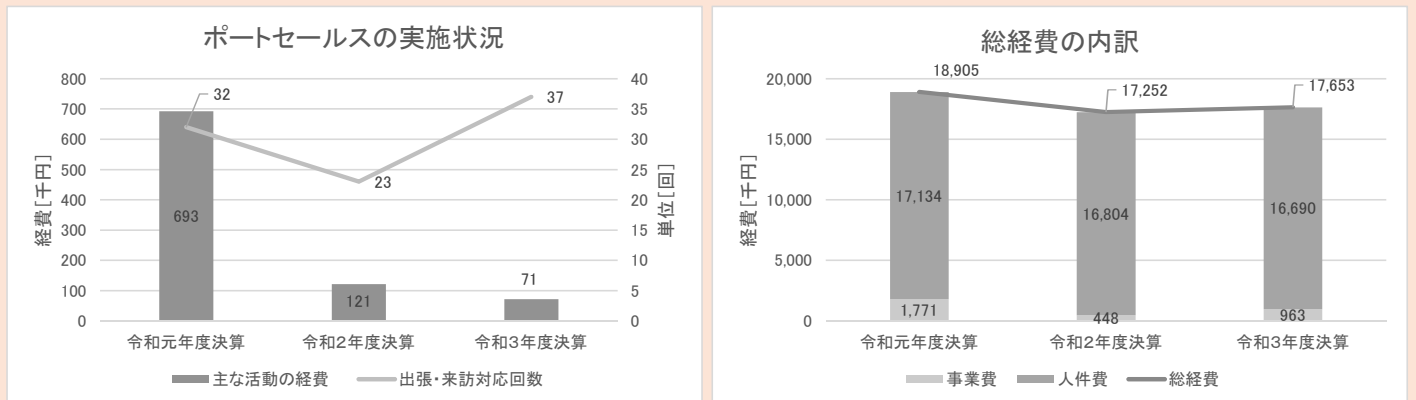
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 航路開拓、フェリー利用促進のためのポートセールス	出張・来訪対応回数	32	23	37	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 荷主・物流事業者向けの展示会への出展	出展回数	1	0	1	回
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,771	448	963	2,715	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	693	121	71	1,346	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,078	327	892	1,369	千円
b 人件費	17,134	16,804	16,690	16,636	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	18,905	17,252	17,653	19,351	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フェリー就航に伴う荷主企業への訪問</li> <li>・関西・中部圏との中距離フェリー航路の検討</li> </ul>	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>令和元年度までは久里浜港への新たな貨物船等の誘致に向け、船主や物流事業者等への訪問を実施してきた。令和2年度は、コロナ禍においてこれら事業者等への訪問を自粛したことで出張回数が減少した。また、令和2年度は、オリンピック延期による展示会場変更に伴い、展示会への出展を見送った。令和3年度は、コロナ禍により遠方への出張は自粛したが、近隣事業者に対しては新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮した上でポートセールスを行い、フェリー就航についての荷主企業へのPRや新たな港湾利用を進めるためのヒアリングを行った。また、令和3年度は、展示会への出展も行い、横須賀港のPRを行った。</p>		
今後の事業の方向性	<p>安定した貨物量を確保した上での定期航路開設・運営には、後背地に倉庫や配送施設等の立地用地の存在が好条件となる。横須賀港にはすぐにそうした利用ができる大規模用地は存在しないが、今後予定している港湾計画改訂に際しては、埋立てによる造成地に事業用地を設けることを計画に位置付ける予定であり、また、市内には未造成の大規模用地もあることから、こうした用地のPRと、既存航路の利用促進や埋立地の岸壁への新規内航フェリー航路の誘致に併せて取り組んでいく。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	31	項目番号	5(2)
事務事業名	港湾利活用推進事業								所管部課名	建設部 港湾企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備					
	小柱	港湾の基盤整備					
目標	横須賀港(横須賀新港地区・久里浜地区)における既存ストックの活用により、横須賀港の利活用を推進し、港や地域経済の活性化に繋げることを目的とする。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾施設と構成施設の連携の強化を図る</li> <li>・構成施設とその施設が所在するエリアを市内外に発信できる機会の創出</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)構成施設との連携強化:東京湾フェリー久里浜ターミナルを代表施設とした構成施設との連携強化</li> <li>(2)みなとオアシス"ペリー久里浜"としての各種施設のPR:みなとオアシスパムフレットの作成</li> <li>(3)構成施設を拠点とした地域経済の活性化への取り組み</li> </ul>						

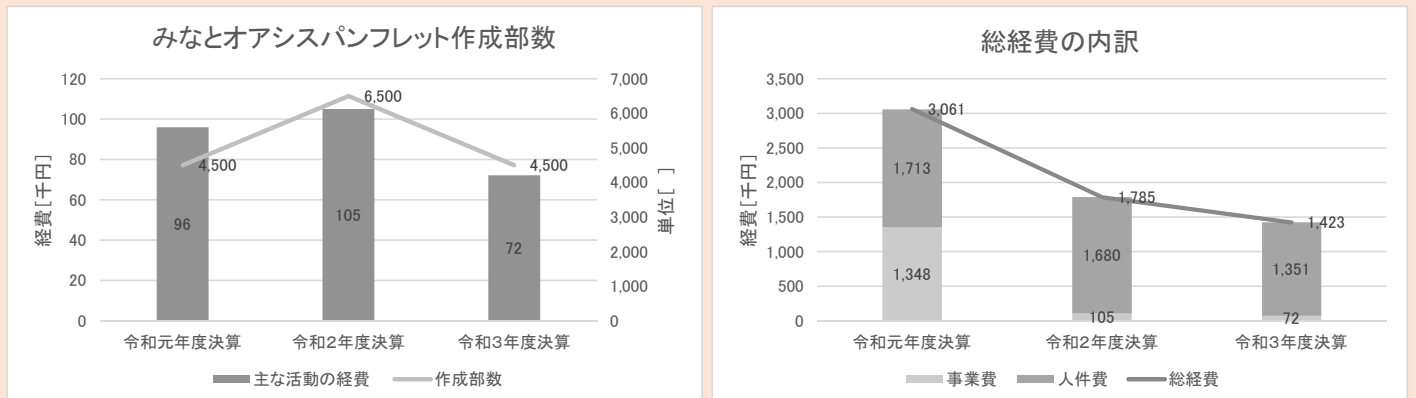
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① みなとオアシスパムフレット作製	作成部数	4,500	6,500	4,500	部
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 台風被害に伴う市民ボランティア補助	補助件数	261	0	0	件
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,348	105	72	130	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	96	105	72	100	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,252	0	0	30	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,351	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.1	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	3,061	1,785	1,423	1,794	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	パンフレット作成契約のために行った競争見積り合わせによる単価減額に伴う印刷部数の増 R01 19.50×4,500部 R02 14.75×6,500部	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	担当者から再任用職員へ変更による人件費の減少 広報等助成金額減額に伴う作成部数の減
----------------------------------	---	----------------------------------	--

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	作成時の競争見積り合わせ実施に伴う契約単価変動により作成部数が増減するため、活動結果に変動が発生している 総経費については、令和元年度においては、市民ボランティア補助を行ったことにより、事業費が増加している。 また、人件費において担当者から再任用職員へ変更による減少が令和3年度発生した。
-------------------------------------	--

今後の事業の方向性	本事業は、策定時ポートセールス関連の事業として策定され、業務の見直しにより経済部から港湾担当部に一部移管されたものである。実施内容を見直した結果、令和5年度予算から本件は港湾振興事業との統合を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	35	項目番号	1(2)	
事務事業名	港湾施設長寿命化計画事業								所管部課名	建設部 港湾整備課			
(1) 事務事業の概要													
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務												
根拠法令	港湾法												
実施計画	大柱	経済・産業の再興						分野別計画					
	中柱	横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上											
	小柱	①港湾の利活用推進											
目標	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図りつつ、船舶の大型化に対応するための改良・更新を進めコストの平準化・縮減を図る。												
目標達成に必要なこと	これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、港湾施設の機能が損なわれる前に予防保全(定期点検、改良・更新)を実施する。												
具体的な事業内容	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図りつつ船舶の大型化に対応するための改良・更新を進めコストの平準化・縮減を図る。												

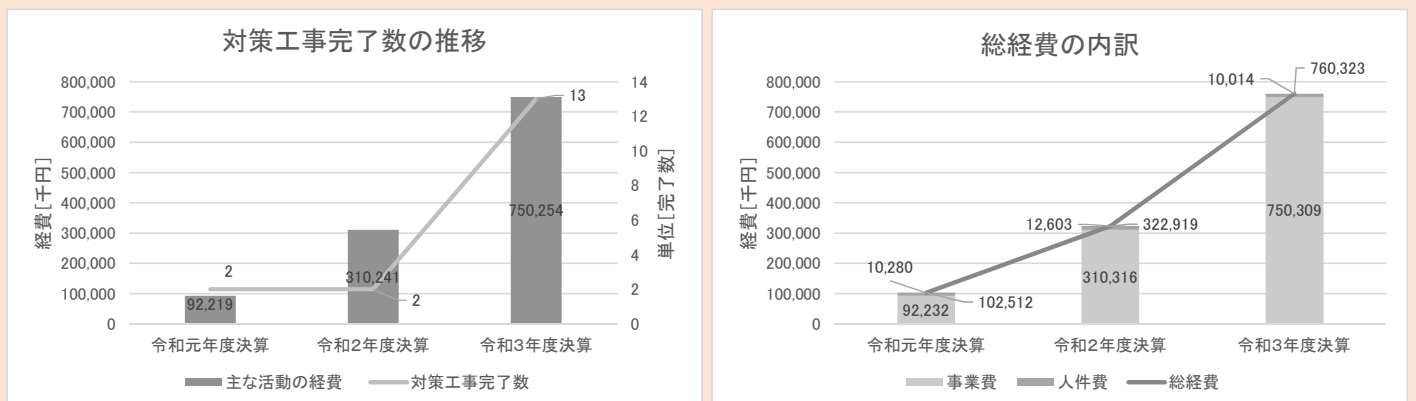
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 港湾施設長寿命化対策工事	対策工事完了数	2	2	13	完了
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	92,232	310,316	750,309	1,103,130	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	92,219	310,241	750,254	1,103,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	13	75	55	130	千円
b 人件費	10,280	12,603	10,014	9,982	千円
正規職員	1.2	1.5	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	102,512	322,919	760,323	1,113,112	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。		
今後の事業の方向性	港湾施設については、老朽化した施設が増えてきており、計画的な取組みにより施設の長寿命化を図るため、施設の改良・更新を進めるにあたり、毎年度、定期点検を実施し、大規模な工事が必要な場合は、補助事業を活用していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	38	項目番号	3(3)
事務事業名	横須賀港港湾計画改訂事業								所管部課名	建設部 港湾企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法、港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備					
	小柱	港湾の基盤整備					
目標	横須賀港の開発、利用、保全を行うにあたっての指針となる基本的な計画である「横須賀港港湾計画」は平成17年3月の改訂から15年以上が経過しており、現在の社会経済情勢や港湾の動きを踏まえ、現状に即した計画へと改訂することにより、今後の港湾のビジョンを示す。						
目標達成に必要なこと	港湾物流、港湾利用の安全性、港湾環境等について調査・分析し、横須賀港の長期構想を策定する。						
具体的な事業内容	港湾物流、港湾利用の安全性、港湾環境等について調査・分析し、横須賀港の20～30年将来を見据えた長期構想を策定したうえで、10年～15年程度先を目標年次とした計画に改訂する。						

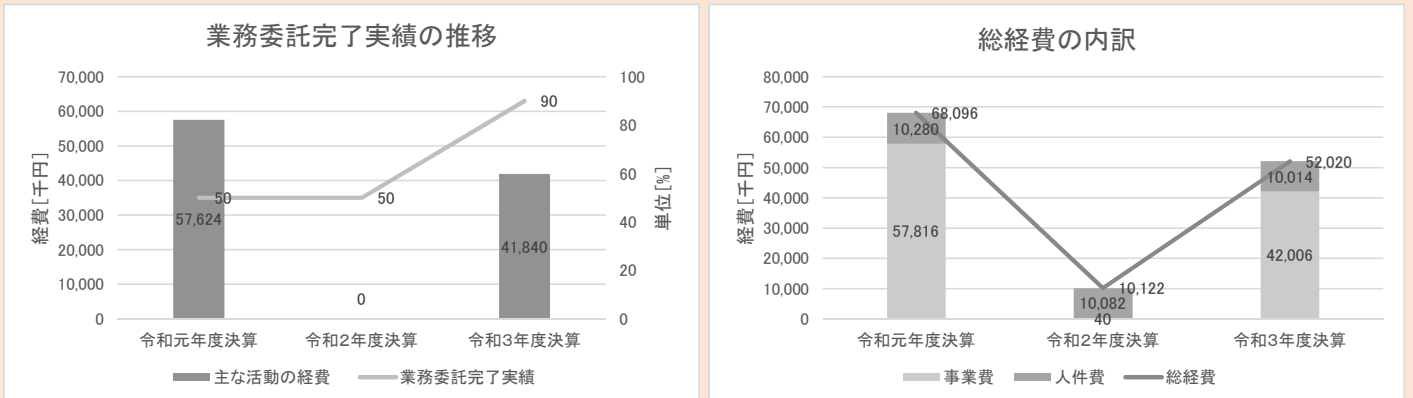
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 港湾計画改訂に係る調査・検討	業務委託完了実績	50	50	90	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	57,816	40	42,006	52,213	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	57,624	0	41,840	49,500	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	192	40	166	2,713	千円
b 人件費	10,280	10,082	10,014	9,982	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	68,096	10,122	52,020	62,195	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	R2年度は、港湾利用者との調整が難航し、事業が進められなかった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	R3年度は、港湾利用者との調整が進められるようになり、事業も進捗した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	委託の内容が異なるため、必要な経費も異なる。 令和2年度については、フェリー就航を巡り、港湾利用者との調整が難航し、事業が進められなかった。 発注した各委託も進められなかったため、委託料については令和3年度に繰り越した。		
今後の事業の方向性	策定した横須賀港長期構想に基づいて港湾計画改訂案を検討し、関係者・関係機関と調整を進める。 そのうえで、横須賀市港湾審議会及び国土交通省交通政策審議会(港湾分科会)に諮り、港湾計画を改訂する。		



令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	3	説明資料	39	項目番号	1(1)
事務事業名	港湾海岸高潮対策事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興					分野別計画
	中柱	横須賀の海が感じられる場所での新たなにぎわいづくり					
	小柱	②うみかぜの路(海の緑の10,000メートルブルムナード)を活用した取り組み					
目標	高潮(越波・浸水)等への対策として、海岸保全施設を整備し、人命・財産を防護する。						
目標達成に必要なこと	護岸背後の浸水被害が生じている地区に高潮対策護岸を整備し、市民の安全と国土保全を目指す。						
具体的な事業内容	護岸背後の浸水被害が生じている地区における高潮対策護岸の整備に向けて必要な調査・検討を行う。						

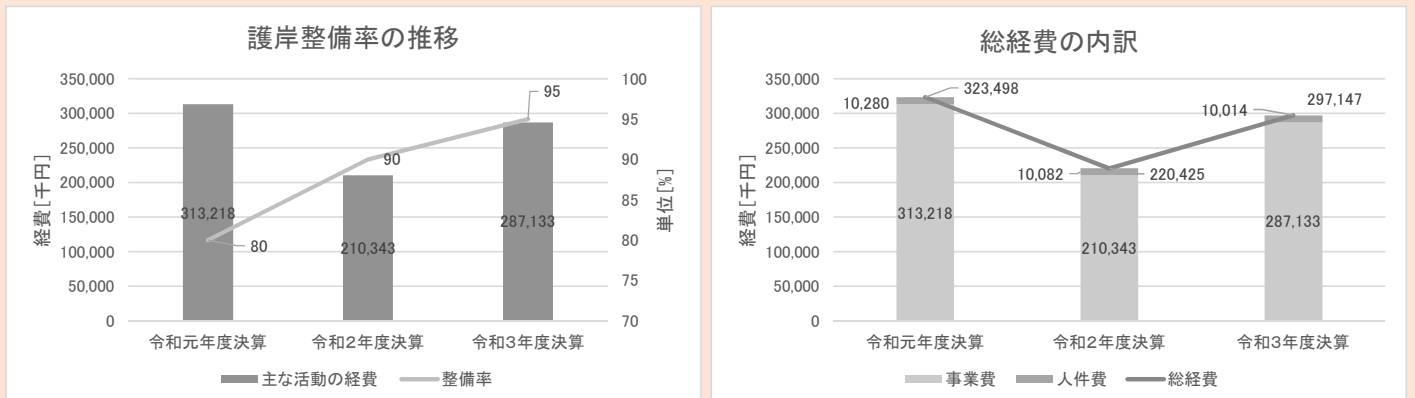
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 護岸整備	整備率	80	90	95	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	313,218	210,343	287,133	404,277	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	313,218	210,343	287,133	404,277	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,280	10,082	10,014	9,982	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	323,498	220,425	297,147	414,259	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。
-------------------------------------	------------------

今後の事業の方向性	既存の護岸の多くが施設完成後40年近く経過しており、現在の高潮想定高さを満たしていなかったり、老朽化が進み施設本来の機能が確保されていない施設があるため、台風等の荒天時には護岸を越波し護岸背後地に浸水被害が生じている。護岸背後の浸水被害が生じている地区に高潮対策護岸を整備し、市民の安全と国土保全を目指す。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	3	説明資料	39	項目番号	1(2)
事務事業名	港湾海岸侵食対策事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法 港湾法						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	海岸の侵食・高潮対策					
	小柱						
目標	砂浜の侵食(護岸崩壊、越波)対策として、海岸保全施設を整備し、人命・財産を防護する。						
目標達成に必要なこと	早期の侵食対策の実施により、背後地域の安全性を確保する。						
具体的な事業内容	全長2,200mにわたり侵食対策として離岸堤を整備し、突堤を整備中、今後、侵食被害が生じている箇所を重点的に対策保全施設を整備する。						

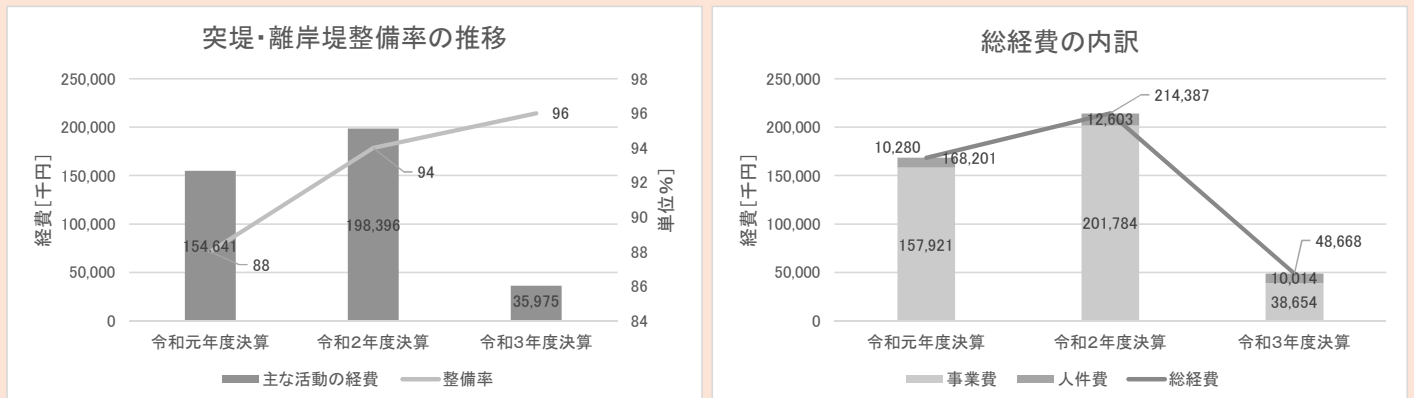
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 突堤・離岸堤整備	整備率	88	94	96	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	157,921	201,784	38,654	100,779	千円
主な活動の経費(※上記(2)①) 突堤・離岸堤整備	154,641	198,396	35,975	98,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	3,280	3,388	2,679	2,779	千円
b 人件費	10,280	12,603	10,014	9,982	千円
正規職員	1.2	1.5	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	168,201	214,387	48,668	110,761	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。		
今後の事業の方向性	波浪による野比海岸の侵食が進み、砂浜が減少し、海岸背後の県道や民地の護岸(浜崖)も侵食しはじめているため、台風等の荒天時には護岸が崩落し、県道や民地に被害が発生している。野比海岸の護岸(浜崖)と減少した砂浜の侵食を防止し、市民の安全と国土保全を目指す。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	3	説明資料	39	項目番号	1(3)
事務事業名	港湾海岸保全施設長寿命化計画事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法 港湾法						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	海岸の侵食・高潮対策					
	小柱						
目標	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図り、それに係る工事等のコストの平準化・縮減を図る。						
目標達成に必要なこと	これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、港湾施設の機能が損なわれる前に予防保全(定期点検、改良・更新)を実施する。						
具体的な事業内容	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図り、それに係る工事等のコストの平準化・縮減を図る。						

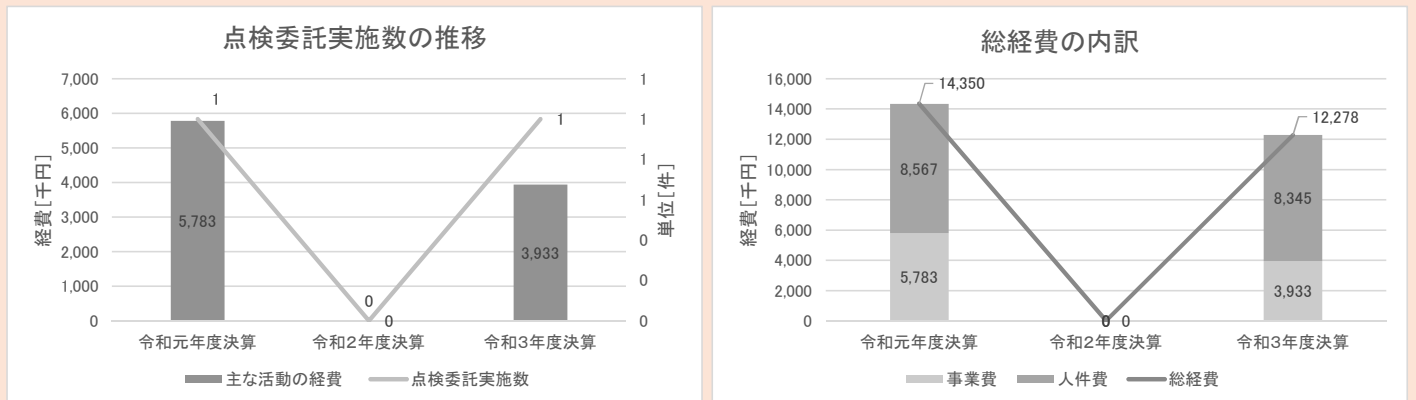
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 点検委託	点検委託実施数	1	0	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,783	0	3,933	8,100	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	5,783	0	3,933	8,100	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,567	0	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	0.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	14,350	0	12,278	16,418	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。
-------------------------------------	------------------

今後の事業の方向性	海岸施設については、老朽化した施設が増えてきており、計画的な取組みにより施設の長寿命化を図るため、施設の改良・更新を進めるにあたり、毎年度、定期点検を実施し、大規模な工事が必要な場合は、補助事業を活用していく。
-----------	---